

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	中途失聴者・難聴者等聴覚障害者のコミュニケーションに関する現状調査・研究事業
事業目的	中途失聴・難聴者等聴覚障害者がおかれている状況を把握し今後の支援のあり方を研究することを目的とする。
事業概要	<p>中途失聴者・難聴者は、失聴の時期や原因、教育、生活環境によって、コミュニケーション手段が様々である。一般的に話の内容を文字で伝える要約筆記が利用されているが、その手段は、手書き、パソコン、ノートテイク、ホワイトボードなど多様である。従って、ケースに即した要約筆記、つまり中途失聴者・難聴者が求めている、支援の方法について明らかにする必要がある。そこで、アンケートの実施や当事者の生の声を聞きとるなど、現状の把握調査を行い、中途失聴者・難聴者のコミュニケーション支援になり得る条件を整理し提言を行なう。</p>
事業実施結果及び効果	<p>調査の結果として1577人の回答を得られた。事業の実施前の想定をはるかに上回った回収率により、大きな成果をおさめることができた。</p> <p>聴覚障害者、とりわけ中途失聴者・難聴者の暮らしにおいて、コミュニケーション支援は肝要であるにもかかわらず、これまで、コミュニケーション手段について具体的に、また広域的な調査結果のデータは出されていなかった。</p> <p>今回の調査によって、聴覚障害者の実態把握ができ、それぞれの立場から、それぞれの場面において必要な、コミュニケーション支援のあり方が明確になったと言える。</p> <p>今後、各行政機関、地域の関係者において、コミュニケーション支援事業である手話、要約筆記などの派遣、養成の施策に、成果物である報告書は参考資料となり、地域にあったコミュニケーション支援を展開させていく上で、大いに役立つものである。</p>
事業主体	<p>NPO法人 全国要約筆記問題研究会          〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1丁目16-13          チサンマンション1102          電話・FAX 052-218-9120</p>